

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 40,069人 22年国調 42,563人 -5.9%	人 口 密度	195.75 km ² 205人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	30.1.1 40,211人 29.1.1 40,756人 増減率 -1.3%	39,725人 40,307人 -1.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
(単位：千円・%)												第1次	739	698	34	2084	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況												第2次	4.0	3.8					広島県	府中市
区 分												第3次	7.043	7.075					区 分	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												歳 入 総 額	20,252,866	20,578,508	
地 方 税	5,248,574	25.9	4,871,013	43.7	指 定 団 体 等												歳 入 総 額	19,507,297	19,963,811	
地 方 譲 与 税	151,947	0.8	151,947	1.4	旧 新 産 業 特 殊 税 等												歳 入 総 差 引	745,569	614,697	
配 子 割 交 付 金	9,534	0.0	9,534	0.1	旧 工 業 特 殊 税												支 出 総 額	127,115	146,047	
利 子 割 交 付 金	21,309	0.1	21,309	0.2	低 開 発 地 区 特 殊 税												支 出 総 差 引	618,454	468,650	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,880	0.1	19,880	0.2	旧 産 業 特 殊 税												支 出 総 差 引	149,804	-100,667	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 山 産 炭 税												支 出 総 差 引	28,257	243,999	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	750,564	3.7	750,564	6.7	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,448	0.3	51,448	0.5	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	17,112	0.1	17,112	0.2	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
地 方 交 付 税	6,031,710	29.8	5,225,216	46.9	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
内 普 通 交 付 税	5,225,216	25.8	5,225,216	46.9	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
特 別 交 付 税	806,494	4.0	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
(一 般 財 源 計)	12,302,078	60.7	11,118,023	99.8	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,948	0.0	4,948	0.0	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	363,826	1.8	16	0.0	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
使 用 料	234,374	1.2	12,168	0.1	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
手 数 料	99,552	0.5	2,398	0.0	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
国 庫 支 出 金	2,608,248	12.9	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,298,389	6.4	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
財 産 収 入	293,545	1.4	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
寄 附 金	21,810	0.1	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
繰 越 入 金	32,965	0.2	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
繰 越 入 金	374,697	1.9	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
諸 収 入	680,834	3.4	252	0.0	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
地 方 債	1,937,600	9.6	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
うち 繰 越 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	660,300	3.3	-	-	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
歳 入 合 計	20,252,866	100.0	11,137,805	100.0	山 産 炭 税												支 出 総 差 引	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	区 分				区 分				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
人 員 費	2,855,507	14.6	2,555,680	20.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	4,560,865	4,607,514	基 準 財 政 需 要 額	9,634,489	9,743,340					
う ち 職 員 給 付 費	1,801,903	9.2	1,589,139	-	議 会 費	219,603	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,808,937	5,857,550	標 準 税 収 入 額	11,694,473	11,857,593					
扶 助 費	3,879,585	19.9	1,160,272	9.5	総 務 費	1,585,046	8.1	22,909	22,909	標 準 財 政 規 模	4,047	0.47	標 準 財 政 規 模	11,694,473	11,857,593					
公 債	2,591,672	13.3	2,490,427	21.1	民 生 費	7,278,353	37.3	659,300	3,552,214	財 政 力 指 数	0.73	4.0	財 政 力 指 数	0.73	4.0					
内 元 利 償 還 金	2,383,871	12.2	2,284,805	19.4	衛 生 費	2,132,451	10.9	368,945	1,742,195	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.0	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.0					
利 子	207,801	1.1	205,622	1.7	農 林 水 産 業 費	48,049	0.2	-	17,711	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.7	18.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.7	18.9					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	商 工 業 費	331,011	1.7	-	77,997	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	9,326,764	47.8	6,206,379	51.4	土 木 費	584,036	3.0	-	164,184	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,462,843	12.6	1,778,449	15.1	商 工 業 費	2,198,130	11.3	1,107,079	1,131,201	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.6	10.0	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.6	10.0					
維 持 補 修 費	212,490	1.1	152,862	1.3	消 防 費	676,567	3.5	31,054	626,805	積 立 金 高	4,048,545	3,780,288	積 立 金 高	4,048,545	3,780,288					
補 助 費 等	1,783,446	9.1	1,631,036	9.7	消 防 費	1,492,489	7.7	231,035	1,113,997	現 在 高	2,541	2,540	現 在 高	2,541	2,540					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	554,625	2.8	554,625	4.7	災 害 復 旧 費	114,385	0.6	-	59,546	特 定 目 的 債	349,908	93,880	特 定 目 的 債	349,908	93,880					
積 立 出 金	2,303,212	11.8	2,036,779	16.4	公 債	2,591,672	13.3	-	2,490,427	地 方 債 現 在 高	24,308,215	24,754,486	地 方 債 現 在 高	24,308,215	24,754,486					
積 立 出 金	284,286	1.5	26,700	-	諸 支 出 金	255,505	1.3	-	-	物 件 等 購 入 費	127,426	625,612	物 件 等 購 入 費	127,426	625,612					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	521,552	2.7	81,120	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 入 合 計	19,507,297	100.0	2,498,319	12,588,939	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,948,575	2,226,140	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,948,575	2,226,140					
投 資 的 経 費	2,612,704	13.4	529,412	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,089,496	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
う ち 人 件 費	40,645	0.2	37,804	-	経 常 収 支 比 率	94.0%	(99.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	2,498,319	12.8	469,866	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	554,625	4.7	-	-	微 小 収 入 計	99.0	94.1	微 小 収 入 計	99.0	94.1					
う ち 補 助 費	1,317,041	6.8	44,274	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	94.9	市 町 村 民 税	99.4	94.9					
う ち 単 独 収 入	1,112,058	5.7	418,695	-	一 般 財 源 等	13,334,508	千 円	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	92.8	純 固 定 資 産 税	98.6	92.8					
災 災 災 復 興 事 業 費	114,385	0.6	59,546	-	出 所 の 他	1,470,681	12.1	-	-	保 険 給 付 費	-	-	保 険 給 付 費	-	-					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	511,358	4.7	-	-	再 差 引 収 支	31,751	-	再 差 引 収 支	31,751	-					
歳 入 合 計	19,507,297	100.0	12,588,939	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	137,652	1.2	-	-	保 険 者 数 (人)	5,314	-	保 険 者 数 (人)	5,314	-					
					業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 用 水 道 出 所 の 他	45,883	0.4	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	96	-	保 險 税 (料) 収 入 額	96	-					
					一 般 財 源 等	321,173	2.6	-	-	国 庫 支 出 金	114	-	国 庫 支 出 金	114	-					
					一 般 財 源 等	1,470,681	12.1	-	-	保 険 給 付 費	340	-	保 険 給 付 費	340	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。